

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 連合会負担金
予算	01 総務費	項	01 総務管理費
事業名	01 国民連合会負担金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
2,874,264	国民連合会負担金	財源	内訳
	国庫支出金	負担金	市債
	県支出金	手数料	一般財源
	国庫支出金	その他	
2,874,264			2,874,264
事業の目的			
国民健康保険団体連合会とは、国民健康保険のしせつの審査支払等を担っている法定の公法人です。県及び市町が独自で実施できないこれらの業務を全県で行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全県者が参画しその運営費用を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民健康保険団体連合会の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほかに、市町国民健康保険の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より機口ストパースで効率化を図ることです。			
主な成果			
審査支払業務等が適正に実施されました。(事業費「医療費請求書審査支払手数料」参照) 市町職員に向けた研修が実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。特定医療診査の県内統一実施に係る業務の調整機関としての役割が適正に果たされました。その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わり、県内市町国民健康保険者の負担による共同事業(シエネリック差額通知事業、しせつ二次点検事業、第三者行為求償業務等)が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。			
事業の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・次の基準により、負担金を拠出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者割 平成30年度平均被保険者割(年報A平均) 9,894人×@28 ・事務費国庫負担金割(国民連合会通知) ・均等割(国民連合会通知) 			
			277,032
			2,397,232
			200,000

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)																																																									
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 一般管理費																																																						
予算	01 総務費	項	01 総務管理費																																																						
事業名	03 国民健康保険事務費	所管部課	健康福祉部 保険年金課																																																						
決算額																																																									
26,401,632	国民健康保険事務費	財源	内訳																																																						
	国庫支出金	負担金	市債																																																						
	県支出金	手数料	一般財源																																																						
	国庫支出金	その他																																																							
14,038,632			14,038,632																																																						
事業の目的																																																									
国民健康保険の適正に資する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な機口コストを削減することです。																																																									
主な成果																																																									
シエネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者のべ306人に対して「差額通知」を送付しました。																																																									
《参考》令和2年7月発行の差額通知による成果(国庫最新データ)																																																									
① 通知対象者数・・・160人																																																									
② 通知対象者中、6ヵ月後、シエネリックに切替えられたことが確認できた人の率・・・6.9%(県平均10.6%)																																																									
③ 6ヵ月間で軽減されたと推計される薬料額(保険者負担額+一部負担額)・・・63千円																																																									
事業の実績																																																									
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 12,990 ・事務用消耗品(制度ハコブラット、配布用保険証カス、トイ等) 456,294 ・事務用印刷物(各種証書、封筒等) 284,024 ・保険証等発送・返送郵便代、シエネリック通知その他一般事務郵便代 5,374,613 ・国民連合会 共同電算処理業務、その他電算処理手数料 8,743,135 ・医療費通知作成手数料 2,351,223 ・シエネリック差額通知書作成手数料 663,309 ・国民健康保険システム改修保守委託料等(オンライン資格認定等) 4,131 ・差額通知受診者等訪問指導事業負担金 8,162,000 ・その他負担金(近畿都市国保協議会、国民中央会による保健事業支援等) 256,488 《参考事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況 																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">住民(含む外国人)登録(年度末)</td> <td>世帯数</td> <td>20,499</td> <td>20,676</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>51,176</td> <td>50,840</td> <td>-0.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加入状況(年度末)</td> <td>世帯数</td> <td>5,807</td> <td>5,856</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>9,353</td> <td>9,322</td> <td>-0.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加入率(年度末)</td> <td>世帯数</td> <td>28.32</td> <td>28.32</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>18.28</td> <td>18.34</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">被保険者内訳(年度末)</td> <td>一般</td> <td>9,353</td> <td>9,322</td> <td>-0.3%</td> </tr> <tr> <td>うち高齢受給者</td> <td>2,809</td> <td>2,737</td> <td>-2.6%</td> </tr> <tr> <td>うち未就学児</td> <td>230</td> <td>217</td> <td>-5.7%</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち未就学児</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	単位	令和1年度	令和2年度	増減	住民(含む外国人)登録(年度末)	世帯数	20,499	20,676	0.9%	人口	51,176	50,840	-0.7%	加入状況(年度末)	世帯数	5,807	5,856	0.8%	被保険者数	9,353	9,322	-0.3%	加入率(年度末)	世帯数	28.32	28.32	0.0%	被保険者数	18.28	18.34	0.3%	被保険者内訳(年度末)	一般	9,353	9,322	-0.3%	うち高齢受給者	2,809	2,737	-2.6%	うち未就学児	230	217	-5.7%	退職	0	0	0.0%		うち未就学児	0	0	0.0%
区分	単位	令和1年度	令和2年度	増減																																																					
住民(含む外国人)登録(年度末)	世帯数	20,499	20,676	0.9%																																																					
	人口	51,176	50,840	-0.7%																																																					
加入状況(年度末)	世帯数	5,807	5,856	0.8%																																																					
	被保険者数	9,353	9,322	-0.3%																																																					
加入率(年度末)	世帯数	28.32	28.32	0.0%																																																					
	被保険者数	18.28	18.34	0.3%																																																					
被保険者内訳(年度末)	一般	9,353	9,322	-0.3%																																																					
	うち高齢受給者	2,809	2,737	-2.6%																																																					
	うち未就学児	230	217	-5.7%																																																					
	退職	0	0	0.0%																																																					
	うち未就学児	0	0	0.0%																																																					

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費	総務部	税務課		
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,209,468	1,572,000		438,048				1,199,420
事業の目的	国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。						
主な成果	国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。						
事業の実績	国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送料などです。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 73,755 ・ 郵便代（納税通知書・納付書等郵送代） 1,034,559 ・ 窓口・口座振替収納事務、コンビニ収納手数料 1,233,848 ・ アウトソーシング（帳票作成・封入業務）委託料 811,008 						
令和2年度国民健康保険税賦収納実績	調定額	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収納率 (%)			
現年度分	956,343,700	1427,600	0	95.63			
一般被保険者分	956,343,700	1427,600	0	95.63			
滞納繰越分計	253,363,721	43,067,311	6,018,695	17.00			
一般被保険者分	248,070,863	42,045,281	6,012,729	16.95			
退職被保険者等分	5,292,858	1,022,030	5,966	19.31			
合計	1,209,707,421	957,629,467	6,018,695	79.16			

* 収入済額には、() 内の還付未済額を含む。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 国民健康保険協議会運営費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
49,872							49,872
事業の目的	国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設けられた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっている職員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。						
主な成果	予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、次年度の保険料率について審議し、令和2年度から3年間固定を念頭に改正した結果を、令和3年度についても継続することの承認をいただきました。次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。						
事業の実績	国民健康保険運営協議会委員報酬 ・ 国民健康保険協議会 会議費 《開催状況》						
開催日時	出席委員数	主な議題					48,000
令和2年8月6日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について ・ 令和元年度糖尿病性腎症等重症化予防事業実施報告及び令和2年度保健事業について 					1,872
令和3年1月28日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度国民健康保険の納付金・保険料の算定(本算定)について ・ 令和3年度国民健康保険事業特別会計の予算案について 					

国民健康保険事業特別会計				目 01 一般被保険者療養給付事業費				健康福祉部 保険年金課																																																																																																																														
予算	款	項	01 療養諸費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																																																												
2,792,426,766				2,792,033,679				393,087		0																																																																																																																												
決算額 国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源																																																																																																																																						
事業の目的 国民健康保険に加入する被保険者（退院被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付です。この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。																																																																																																																																						
主な成果 保険者負担分（一般被保険者分）について、滞滞なく支払いました。																																																																																																																																						
主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）																																																																																																																																						
1人当り相当費用額(円)																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>歯科</th> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>歯科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0.26件</td> <td>10.04件</td> <td>2.15件</td> <td>631,252</td> <td>16,046</td> <td>12,513</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0.24件</td> <td>9.14件</td> <td>1.83件</td> <td>641,951</td> <td>16,464</td> <td>13,237</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>△8.06%</td> <td>△8.97%</td> <td>△14.92%</td> <td>1.69%</td> <td>2.61%</td> <td>5.79%</td> </tr> </tbody> </table>												入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科	令和元年度	0.26件	10.04件	2.15件	631,252	16,046	12,513	令和2年度	0.24件	9.14件	1.83件	641,951	16,464	13,237	比率	△8.06%	△8.97%	△14.92%	1.69%	2.61%	5.79%																																																																																																
	入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科																																																																																																																																
令和元年度	0.26件	10.04件	2.15件	631,252	16,046	12,513																																																																																																																																
令和2年度	0.24件	9.14件	1.83件	641,951	16,464	13,237																																																																																																																																
比率	△8.06%	△8.97%	△14.92%	1.69%	2.61%	5.79%																																																																																																																																
事業の実績 《給付関係指標》																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>受診率 件数/1000人</th> <th>費用額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>費用額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～6歳</td> <td>0.63件</td> <td>599,952</td> <td>975</td> <td>19,987</td> </tr> <tr> <td>7歳～14歳</td> <td>18.77件</td> <td>18,051</td> <td>26,550</td> <td>39,794</td> </tr> <tr> <td>15歳～64歳</td> <td>4.60件</td> <td>12,047</td> <td>6,558</td> <td>11,601</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>11.68件</td> <td>17,036</td> <td>17,036</td> <td>200,589,570</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>48.23件</td> <td>26,422</td> <td>650</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83.91件</td> <td>838,905,089</td> <td>57,969</td> <td>32,334,300</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>12.77件</td> <td>15,085</td> <td>58,691</td> <td>86,974</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>25.4件</td> <td>12,788</td> <td>10,495</td> <td>18,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38.17件</td> <td>27,873</td> <td>69,186</td> <td>105,780</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>11.60件</td> <td>11,608</td> <td>34,093</td> <td>408,896,451</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>61.09件</td> <td>61,090</td> <td>212</td> <td>27,259,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72.69件</td> <td>72,682</td> <td>324</td> <td>32,958,518</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>21.79件</td> <td>21,795</td> <td>104,719</td> <td>13,296,390</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>63.12件</td> <td>63,129</td> <td>2,203</td> <td>23,157,928,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84.91件</td> <td>84,924</td> <td>3,206</td> <td>41,454,327,920</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>10.04件</td> <td>16,046</td> <td>85,241</td> <td>1,403,427,083</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>2.15件</td> <td>12,513</td> <td>17,053</td> <td>225,730,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12.19件</td> <td>28,559</td> <td>102,294</td> <td>609,486,021</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>50.36件</td> <td>50,366</td> <td>862</td> <td>60,210,121</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>23.37件</td> <td>23,371</td> <td>156,488</td> <td>45,630,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73.73件</td> <td>73,737</td> <td>1,420</td> <td>3,758,703,184</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>23.37件</td> <td>23,371</td> <td>156,488</td> <td>197,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,019</td> <td>24,019</td> <td>9,327</td> <td>9,327</td> </tr> </tbody> </table>											区分	令和元年度		令和2年度		受診率 件数/1000人	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)	0歳～6歳	0.63件	599,952	975	19,987	7歳～14歳	18.77件	18,051	26,550	39,794	15歳～64歳	4.60件	12,047	6,558	11,601	65歳～74歳	11.68件	17,036	17,036	200,589,570	75歳以上	48.23件	26,422	650	2,711	計	83.91件	838,905,089	57,969	32,334,300	65歳～74歳	12.77件	15,085	58,691	86,974	75歳以上	25.4件	12,788	10,495	18,806	計	38.17件	27,873	69,186	105,780	65歳～74歳	11.60件	11,608	34,093	408,896,451	75歳以上	61.09件	61,090	212	27,259,059	計	72.69件	72,682	324	32,958,518	65歳～74歳	21.79件	21,795	104,719	13,296,390	75歳以上	63.12件	63,129	2,203	23,157,928,560	計	84.91件	84,924	3,206	41,454,327,920	65歳～74歳	10.04件	16,046	85,241	1,403,427,083	75歳以上	2.15件	12,513	17,053	225,730,940	計	12.19件	28,559	102,294	609,486,021	65歳～74歳	50.36件	50,366	862	60,210,121	75歳以上	23.37件	23,371	156,488	45,630,690	計	73.73件	73,737	1,420	3,758,703,184	全体	23.37件	23,371	156,488	197,061	計	24,019	24,019	9,327	9,327
区分	令和元年度		令和2年度																																																																																																																																			
	受診率 件数/1000人	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)																																																																																																																																		
0歳～6歳	0.63件	599,952	975	19,987																																																																																																																																		
7歳～14歳	18.77件	18,051	26,550	39,794																																																																																																																																		
15歳～64歳	4.60件	12,047	6,558	11,601																																																																																																																																		
65歳～74歳	11.68件	17,036	17,036	200,589,570																																																																																																																																		
75歳以上	48.23件	26,422	650	2,711																																																																																																																																		
計	83.91件	838,905,089	57,969	32,334,300																																																																																																																																		
65歳～74歳	12.77件	15,085	58,691	86,974																																																																																																																																		
75歳以上	25.4件	12,788	10,495	18,806																																																																																																																																		
計	38.17件	27,873	69,186	105,780																																																																																																																																		
65歳～74歳	11.60件	11,608	34,093	408,896,451																																																																																																																																		
75歳以上	61.09件	61,090	212	27,259,059																																																																																																																																		
計	72.69件	72,682	324	32,958,518																																																																																																																																		
65歳～74歳	21.79件	21,795	104,719	13,296,390																																																																																																																																		
75歳以上	63.12件	63,129	2,203	23,157,928,560																																																																																																																																		
計	84.91件	84,924	3,206	41,454,327,920																																																																																																																																		
65歳～74歳	10.04件	16,046	85,241	1,403,427,083																																																																																																																																		
75歳以上	2.15件	12,513	17,053	225,730,940																																																																																																																																		
計	12.19件	28,559	102,294	609,486,021																																																																																																																																		
65歳～74歳	50.36件	50,366	862	60,210,121																																																																																																																																		
75歳以上	23.37件	23,371	156,488	45,630,690																																																																																																																																		
計	73.73件	73,737	1,420	3,758,703,184																																																																																																																																		
全体	23.37件	23,371	156,488	197,061																																																																																																																																		
計	24,019	24,019	9,327	9,327																																																																																																																																		
*注「受診率」は3月～2月診療分の件数を、3月～2月の月末の各被保険者数の平均数(9,327人)で除した1人当たり相当の受診件数																																																																																																																																						

国民健康保険事業特別会計				目 03 一般被保険者療養費																																													
予算	款	項	01 療養諸費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																							
32,049,545				31,971,128				78,417		0																																							
決算額 国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源																																																	
事業の目的 一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づく八リ・マッサージ・コルセット等の補綴具の装束の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を必要とする被保険者が、滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。																																																	
主な成果 保険者負担分（一般被保険者分）について、滞滞なく支払いました。																																																	
事業の実績 《給付関係指標》																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>給付額</th> <th>被保険者数</th> <th>給付額</th> <th>被保険者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～6歳</td> <td>31,824,984</td> <td>9,472人</td> <td>32,049,545</td> <td>9,327人</td> </tr> <tr> <td>7歳～14歳</td> <td>9,472人</td> <td>3,360</td> <td>9,327人</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>15歳～64歳</td> <td>3,360</td> <td>3,360</td> <td>3,436</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>65歳～74歳</td> <td>3,360</td> <td>3,360</td> <td>3,436</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>3,360</td> <td>3,360</td> <td>3,436</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,824,984</td> <td>9,472人</td> <td>32,049,545</td> <td>9,327人</td> </tr> </tbody> </table>											区分	令和元年度		令和2年度		給付額	被保険者数	給付額	被保険者数	0歳～6歳	31,824,984	9,472人	32,049,545	9,327人	7歳～14歳	9,472人	3,360	9,327人	3,436	15歳～64歳	3,360	3,360	3,436	3,436	65歳～74歳	3,360	3,360	3,436	3,436	75歳以上	3,360	3,360	3,436	3,436	計	31,824,984	9,472人	32,049,545	9,327人
区分	令和元年度		令和2年度																																														
	給付額	被保険者数	給付額	被保険者数																																													
0歳～6歳	31,824,984	9,472人	32,049,545	9,327人																																													
7歳～14歳	9,472人	3,360	9,327人	3,436																																													
15歳～64歳	3,360	3,360	3,436	3,436																																													
65歳～74歳	3,360	3,360	3,436	3,436																																													
75歳以上	3,360	3,360	3,436	3,436																																													
計	31,824,984	9,472人	32,049,545	9,327人																																													
*「被保険者数」は、3月～2月の11ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 *「給付額」は当該区分の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額 *年間給付額を、被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。																																																	

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)				
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05	審査支払手数料
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	健康福祉部	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 医療費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部	健康福祉部 保険年金課
決算額				
8,093,500	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料
		8,093,500		0
事業の目的				
<p>保険医療機関で診療を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「シセプト」が国民健康保険等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国民健康保険団体連合会に審査請求を随く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の集計・請求・支払は当該国民健康保険団体連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を「1枚当たりの単価×枚数」で国民健康保険団体連合会に支払うものです。この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、市町村国民健康保険の給付事務を省力化すること、②給付の透明化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストをベースで効率化を図ることです。</p>				
主な成果				
<p>滋賀県国民健康保険団体連合会で、滞りなく審査・支払い業務が執行されました。国民健康保険団体連合会で単価の適正化が行われ、令和元年度@48円であったものが、令和2年度は@50円になっています。</p>				
事業の実績				
《審査件数及び手数料単価》				
審査件数(件)	支払手数料額	審査支払手数料(円)		
156,889	4,981	50.00	8,093,500	
① 療養費②	①×②	③		

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)																			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	一般被保険者高額療養費															
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	健康福祉部	健康福祉部 保険年金課															
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部 保険年金課															
決算額																			
433,355,198	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料															
		433,355,198		0															
事業の目的																			
<p>一般被保険者が高額な医療を受け、国民健康保険加入、世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区別の課税世帯の協会で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、庶所得者や多世代当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの負担で済み、高額療養費(控除)として、本市国民健康保険から国民健康保険団体連合会に支払い、そこから医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遅滞なく受けられるようにすることです。</p>																			
主な成果																			
<p>保険者負担分(一般被保険者分)について、遅滞なく支払いしました。主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)</p> <table border="1"> <tr> <td>一人当たりの相当給付額</td> <td>65歳~74歳</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td>0歳~64歳</td> <td>88,896</td> <td>43,782</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>103,682</td> <td>45,727</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>15,693%</td> <td>4.44%</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>4.12%</td> <td></td> </tr> </table> <p>*注 年間の給付額を、被保険者数で除した額であり、支給者1人当たりの給付額ではありません。</p>					一人当たりの相当給付額	65歳~74歳	全体	0歳~64歳	88,896	43,782	令和元年度	103,682	45,727	令和2年度	15,693%	4.44%	伸び率	4.12%	
一人当たりの相当給付額	65歳~74歳	全体																	
0歳~64歳	88,896	43,782																	
令和元年度	103,682	45,727																	
令和2年度	15,693%	4.44%																	
伸び率	4.12%																		
事業の実績																			
《給付関係指標》																			
区分	令和元年度	令和2年度																	
	1人当たりの相当給付額(円)	1人当たりの相当給付額(円)	件数(件)	給付額(円)															
0歳~64歳	88,896	197,514,011	1,599	103,682															
65歳~74歳	46,804	235,609,831	4,649	48,730															
全体	43,782	433,123,842	6,248	45,727															
*「1人当たりの相当給付額」は3月~2月給付額を、前12ヶ月(管月未時点)の被保険者数の平均で除した金額																			
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額																			
*年間給付額を、被保険者数で除した額であり、支給者1人当たりの給付額ではありません。																			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部 保険年金課																					
	02	保険給付費	02	高額療養費																							
事業名	01	一般被保険者高額介護合算療養費																									
決算額					財源内訳																						
372,813					国庫支出金																						
					県支出金																						
					分相金																						
					負担金																						
					使用料																						
					手数料																						
					その他																						
					市債																						
					一般財源																						
372,813							0																				
事業の目的	<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国民健康保険と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することです。被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・遅滞なく受けられるようにすることです。</p>																										
主な成果	<p>保険者負担分（一般被保険者高額介護合算療養費対象分）について、滞滞なく支払いました。</p>																										
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">《給付関係指標》</th> </tr> <tr> <th>給付額</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>206,311</td> <td>372,813</td> <td></td> <td>80.70%</td> </tr> <tr> <td>9件</td> <td>13件</td> <td></td> <td>44.44%</td> </tr> <tr> <td>22,923</td> <td>28,678</td> <td></td> <td>25.10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「給付額」は当該減出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>							《給付関係指標》				給付額	令和元年度	令和2年度	伸び率	206,311	372,813		80.70%	9件	13件		44.44%	22,923	28,678		25.10%
《給付関係指標》																											
給付額	令和元年度	令和2年度	伸び率																								
206,311	372,813		80.70%																								
9件	13件		44.44%																								
22,923	28,678		25.10%																								

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部 保険年金課																	
	02	保険給付費	04	出産育児一時金																			
事業名	01	出産育児一時金諸費事業費																					
決算額					財源内訳																		
9,644,000					国庫支出金																		
					県支出金																		
					分相金																		
					負担金																		
					使用料																		
					手数料																		
					その他																		
					市債																		
					一般財源																		
9,644,000							9,644,000																
事業の目的	<p>国民健康保険に加入している被保険者が出産した場合、1月につき42万円を支給する制度です。本則分40万4千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として1万6千円を支給（ほとんどが該当）します。この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞滞・遅滞なくできるよりにすること、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>																						
主な成果	<p>対象者の出産育児一時金として、滞滞なく支払いました。対象者の出産や育児に対する経済的負担を軽減することができました。</p>																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">《給付関係指標》</th> </tr> <tr> <th>給付額</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,224,000</td> <td>9,644,000</td> <td></td> <td>4.55%</td> </tr> <tr> <td>22件</td> <td>23件</td> <td></td> <td>4.55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「給付額」は当該減出科目の支出済額から同返納金を差し引いた額</p>							《給付関係指標》				給付額	令和元年度	令和2年度	伸び率	9,224,000	9,644,000		4.55%	22件	23件		4.55%
《給付関係指標》																							
給付額	令和元年度	令和2年度	伸び率																				
9,224,000	9,644,000		4.55%																				
22件	23件		4.55%																				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款	目	所管部課	財源内訳	決算額	事業の目的
国民健康保険事業特別会計	02 保険給付費	04 出産育児諸費	02 支払事務手数料	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	4,830	4,830
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料						<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国民健康保険団体連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>
主な成果							
滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。							
事業の実績							
《支払件数及び手数料単価》							
支払件数(件)		支払手数料額					
①	23	①×②	4,830				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款	目	所管部課	財源内訳	決算額	事業の目的
国民健康保険事業特別会計	02 保険給付費	05 葬祭諸費	01 葬祭費	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	2,400,000	2,400,000
事業名	01 葬祭諸費事業費						<p>国民健康保険加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞りなく実施できるようにすることです。</p>
主な成果							
対象者の葬祭の支援として、葬祭費を滞りなく葬祭を行う者に支払いました。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額		令和元年度		令和2年度		伸び率	
件数	49件	2,450,000	2,400,000	48件	△2.04%		

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)									
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課						
国民健康保険事業特別会計	02	保険給付費	06	傷病手当金	01	傷病手当金							
事業名	01	傷病手当諸費事業費				健康福祉部	保険年金課						
決算額													
	69,656		69,000				656						
事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは発熱等の症状があり感染の疑いのある国民健康保険に加入の被用者に傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることであります。</p>												
主な成果	<p>申請に対する審査を行い、対象者に対し傷病手当金を遅滞なく支払いしました。</p>												
事業の実績	<p>《傷病手当金申請・給付状況》</p> <table border="1"> <tr> <td>申請受付</td> <td>支給決定</td> <td>支給決定額</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 2件</td> <td>2件</td> <td>69,656</td> </tr> </table>							申請受付	支給決定	支給決定額	令和2年度 2件	2件	69,656
申請受付	支給決定	支給決定額											
令和2年度 2件	2件	69,656											

「新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金」について

- 対象者：被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した人、又は発熱等の症状があり感染が疑われる人
- 支給要件：労務に服することができなくなっ日から感染して3日を経過した日から労務に服することができない期間
- 支給額：直近の継続した3か月の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×3分の2×日数

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課												
国民健康保険事業特別会計	03	国民健康保険給付費	01	医療給付費	01	一般被保険者医療給付費													
事業名	01	一般被保険者医療給付費納付金				健康福祉部	保険年金課												
決算額																			
	852,915,282		16,207,000				828,151,282												
事業の目的	<p>平成30年度から制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受けて、市は、必要な費用を国民健康保険納付金として被保険者から徴収し、国民健康保険事業納付金に充てることとなります。当該納付金は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（一般分）となるものです。この事業の目的は、将来にわたる医療保険制度を持続可能なものとするため、財政難を克服し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることです。</p>																		
主な成果	<p>県から請求のあった一般被保険者医療給付費納付金をすべて支払いしました。</p>																		
事業の実績	<p>《一般被保険者医療給付費納付金の実績》</p> <table border="1"> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>865,572,622</td> <td>852,915,282</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>865,572,622</td> <td>852,915,282</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>							県からの請求金額 ①	令和元年度	令和2年度	支払金額 ②	865,572,622	852,915,282	差引き ①-②	865,572,622	852,915,282		0	0
県からの請求金額 ①	令和元年度	令和2年度																	
支払金額 ②	865,572,622	852,915,282																	
差引き ①-②	865,572,622	852,915,282																	
	0	0																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳													
予算	03 国民健康保険事業特別会計	01 医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分	健康福祉部	健康年金課														
事業名	01 退職被保険者等医療給付費納付金																		
決算額				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源												
7,406,143				分担金	負担金	その他	7,406,143												
事業の目的				使用料	手数料														
平成30年度から制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごと国民健康保険事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを交付、市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業納付金に充てることとなります。当該納付金は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（退職分）となるものです。この事業の目的は、将来にわたる医療保険制度を持続可能なものとするため、財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることです。																			
主な成果				県から請求のあった退職被保険者等医療給付費納付金をすべて支払いまいした。															
事業の実績				<p>《退職被保険者等医療給付費納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>1,117,299</td> <td>7,406,143</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>1,117,299</td> <td>7,406,143</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	令和2年度	県からの請求金額 ①	1,117,299	7,406,143	支払金額 ②	1,117,299	7,406,143	差引き ①-②	0	0
	令和元年度	令和2年度																	
県からの請求金額 ①	1,117,299	7,406,143																	
支払金額 ②	1,117,299	7,406,143																	
差引き ①-②	0	0																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳													
予算	03 国民健康保険事業特別会計	02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	健康福祉部	健康年金課														
事業名	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金																		
決算額				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源												
282,094,587				分担金	負担金	その他	277,655,687												
事業の目的				使用料	手数料														
平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者医療の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国民健康保険や社会保険などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっています。その負担負担割合、各現役世代の医療保険者は加入者数に照して按分して負担することとなっています。（うち当該事業は一般被保険者分）また、平成30年度からの制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を併せて徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべて現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し後期高齢者医療保険制度を維持することです。																			
主な成果				県から請求のあった一般被保険者後期高齢者支援金等納付金をすべて支払いまいした。															
事業の実績				<p>《一般被保険者後期高齢者支援金等納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>294,678,185</td> <td>282,094,587</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>294,678,185</td> <td>282,094,587</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	令和2年度	県からの請求金額 ①	294,678,185	282,094,587	支払金額 ②	294,678,185	282,094,587	差引き ①-②	0	0
	令和元年度	令和2年度																	
県からの請求金額 ①	294,678,185	282,094,587																	
支払金額 ②	294,678,185	282,094,587																	
差引き ①-②	0	0																	

「後期高齢者支援金」のしくみ

- ・ 全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度
- ・ 後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。（県から納付）

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部 保険年金課													
	01	03	02	02	02	02	02												
事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金		後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	健康福祉部	保険年金課													
決算額	235,000						235,000												
事業の目的	平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者医療の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国民健康保険や社会保険などに加入する現役世代(74歳以下)が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数にのりて按分して負担することとなっています。(うち当該事業は退職被保険者分)また、平成30年度からの制度改正(国民健康保険の区域)に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を祝で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべてが現役世代の医療保険加入者に公平に転課し後期高齢者医療保険制度を維持することです。																		
主な成果	県から請求のあった退職被保険者後期高齢者支援金等納付金をすべて支払いました。																		
事業の実績	<p>《退職被保険者後期高齢者支援金等納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>254,954</td> <td>235,000</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>254,954</td> <td>235,000</td> </tr> <tr> <td>差引金 ①-②</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>「後期高齢者支援金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当(二全国の支援金額の必要見込額)を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度 ・ 後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。(県から納付) 								令和元年度	令和2年度	県からの請求金額 ①	254,954	235,000	支払金額 ②	254,954	235,000	差引金 ①-②	0	0
	令和元年度	令和2年度																	
県からの請求金額 ①	254,954	235,000																	
支払金額 ②	254,954	235,000																	
差引金 ①-②	0	0																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部 保険年金課													
	01	03	03	01	01	01	01												
事業名	介護納付金		介護納付金分	介護納付金分	健康福祉部	保険年金課													
決算額	93,411,466	1,225,000	1,328,000				90,858,466												
事業の目的	介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。また、平成30年度からの制度改正(国民健康保険の区域)に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を祝で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。																		
主な成果	県から請求のあった介護納付金をすべて支払いました。																		
事業の実績	<p>《介護納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>91,721,678</td> <td>93,411,466</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>91,721,678</td> <td>93,411,466</td> </tr> <tr> <td>差引金 ①-②</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>「介護納付金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分医療保険料(納)」で納付されています。 ・ 各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。(県から納付) 								令和元年度	令和2年度	県からの請求金額 ①	91,721,678	93,411,466	支払金額 ②	91,721,678	93,411,466	差引金 ①-②	0	0
	令和元年度	令和2年度																	
県からの請求金額 ①	91,721,678	93,411,466																	
支払金額 ②	91,721,678	93,411,466																	
差引金 ①-②	0	0																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	予算	款	項	目	所管部課	内訳	金額																				
国民健康保険事業特別会計	05	健康事業費	01	特定健康診査等事業費	健康福祉部	保険年金課																					
事業名	02	特定健康診査等事業費																									
決算額	41,854,212	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債																				
		40,430,365		1,423,827			0																				
事業の目的	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費削減の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することです。加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることで、																										
主な成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診</td> <td>52%</td> <td>54%</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>健診</td> <td>49.7%</td> <td>48.3%</td> <td>47.0%</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>30%</td> <td>31%</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>39.7%</td> <td>29.8%</td> <td>12.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*令和2年度については、速報のため最終値ではありません。</p> <p>期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県内の市町でトップクラスの特定健診受診率を確保する見込みです。</p> <p>「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年度に引き続きデータ調整と分析及び希望対象者に対する保健指導等を実施しました。</p>							区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特定健診	52%	54%	56%	健診	49.7%	48.3%	47.0%	保健指導	30%	31%	32%	実施	39.7%	29.8%	12.6%
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																								
特定健診	52%	54%	56%																								
健診	49.7%	48.3%	47.0%																								
保健指導	30%	31%	32%																								
実施	39.7%	29.8%	12.6%																								
事業の実績	<p>《特定健診及び特定保健指導の実績関係》</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実績率は、令和2年度の速報値で47.0%となっております。年度で見ると低下傾向にあります。コロナ禍の中、県内の市で上位を確保する見込みです。 特定保健指導は、実施方法についてコロナ禍の中、対策を講じながらの対応となり、減少傾向にあるものの、速報値の特長では県下トップの実績となっており、減少 <p>《糖尿病重症化予防指導事業の実績関係》</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導とは別に軽度の糖尿病重症者を対象として、主治医と連携しながら市町村管理栄養士による6ヶ月間の重症化予防指導を実施しました。令和2年度においては、29名の参加申し込みがあり、参加者全員の29名が最終まで参加され、前々年度の最終参加者の54.7%前年度の86.7%を大きく上回る結果となりました。 令和2年度、コロナ禍のために開催延期しました過去の参加者との合同交流会を2月16日に開催し、14人の参加者と重症化予防に向けての再認識を深めることができました。 <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病重症化予防指導事業・交流会講師謝金 30,000 消耗品費（受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等） 416,705 印刷代（受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等） 245,981 特定健診受診券郵送料等 883,572 糖尿病重症化予防事業に係る指導指示書作成手数料 302,500 特定健診・特定保健指導委託事務手数料 940,241 「糖尿病重症化予防指導事業」に係るレセプトデータ化業務手数料 1,804,475 糖尿病重症化予防対象者抽出分析報告書作成委託 330,000 特定健診・特定保健指導委託料 3,309,885 糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 32,665,793 924,000 																										

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	予算	款	項	目	所管部課	内訳	金額																
国民健康保険事業特別会計	04	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金	健康福祉部	保険年金課																	
事業名	01	その他事務費拠出金																					
決算額	570	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債																
							570																
事業の目的	退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための業務に必要リストの提供を受けるために必要な費用を、国民健康保険団体連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。																						
主な成果	資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。																						
事業の実績	<p>《退職被保険者減着数の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格変更の適用者</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度資格の付着者</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>							資格変更の適用者	平成30年度	令和元年度	令和2年度	過年度資格の付着者	4	1	0	合計	20	21	8		24	22	8
資格変更の適用者	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
過年度資格の付着者	4	1	0																				
合計	20	21	8																				
	24	22	8																				

国民健康保険事業特別会計									
会計	国民健康保険事業特別会計								
予算	款 06 基金積立金	項 01 基金積立金	目 01 基金積立金						
事業名	01 基金積立金		所管部課			健康福祉部 保険年金課			
決算額	28,505,858		財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
					505,858		28,000,000		
事業の目的	国民健康保険事業財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来さないようにつとめることと、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、国民健康保険事業財政調整基金に必要な額を積み立てることです。								
主な成果	国民健康保険事業財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。（単位：千円）								
	内容		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	基金取崩額	50,000	0	19,264	64,100				
	基金積立額	64,103	108,003	42,488	28,506				
	年度末現在高	292,527	400,530	423,754	388,160				
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度決算剰余金（55,435,372）の1/2相当分 = 28,000,000 + 預金利子分 505,858 = 28,505,858 								

国民健康保険事業特別会計									
会計	国民健康保険事業特別会計								
予算	款 05 保健事業費	項 02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費						
事業名	02 疾病予防対策事業費		所管部課			健康福祉部 保険年金課			
決算額	3,984,451		財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
		3,984,451					0		
事業の目的	人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重症受診や多受診の傾向が負られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。この事業の目的は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。								
主な成果	人間ドック助成金の支給件数の推移は次のとおりです。								
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	人間ドック	122件	92件	118件	84件				
	脳ドック	8件	11件	1件	3件				
	組合せドック	63件	58件	55件	34件				
	合計	193件	161件	174件	121件				
	※平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を引上げています。								
事業の実績	人間ドック助成金額の推移は次のとおりです。								
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	助成金額	6,217,530	4,722,430	5,147,720	3,480,450				
【助成の内容】	健診費用額に6割又は8割を乗じた額を助成。ただし、その額が「限度額」以上のときは、「限度額」を助成。助成の間隔は3年に1度。								
	助成率	住民税課税世帯	住民税非課税世帯						
		6割	8割						
	限度額	24,000	31,000						
	組合せドック	18,000	24,000						
	額	41,000	55,000						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳		
予算	款 07 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 一般被保険者保険料還付金	総務部	務務課		
事業名	01 一般被保険者保険料還付金						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,521,700	2,885,000						4,636,700
事業の目的	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保料額の増額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。						
主な成果	過誤納等による一般被保険者分国民健康保険料還付を実施しました。						
事業の実績	一般被保険者分国民健康保険料の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 7,521,600 ・一般被保険者保険料還付金						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳		
予算	款 07 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 03 償還金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 保険給付費等交付金返還金						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
32,784,897							32,784,897
事業の目的	超過交付であった平成30年度および令和元年度滋賀県国民健康保険料給付費等交付金普通交付金を令和2年度年度に繰り越し、精算するものです。この事業の目的等は、当該年度に申込額として交付された普通交付金か、実績に合わせた額になるよう後年度に調整をすることです。						
主な成果	滞りなく返還を行いました。						
事業の実績	保険給付費等交付金普通交付金の返還金 32,784,897 (平成30年度分 1,464,560) (令和元年度分 31,320,337)						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)										
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源内訳								
	02	07	01	03	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	市債						
						分担金	負担金	その他						
						使用料	手数料	一般財源						
決算額														
	835,000							835,000						
事業の目的	<p>超過交付であった令和元年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金を翌年度に繰り越し、精算するものです。この事業の目的等は、当該年度に税込額として交付された特別交付金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。</p>													
主な成果	<p>滞りなく返還を行いました。</p>													
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度分特別交付金の返還金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(特定健診負担金)</td> <td>835,000</td> </tr> <tr> <td>(特別調整交付金)</td> <td>622,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>213,000</td> </tr> </table> 								(特定健診負担金)	835,000	(特別調整交付金)	622,000		213,000
(特定健診負担金)	835,000													
(特別調整交付金)	622,000													
	213,000													

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																								
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源内訳																						
	01	07	02	01	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	市債																				
						分担金	負担金	その他																				
						使用料	手数料	一般財源																				
決算額																												
	13,575,734							13,575,734																				
事業の目的	<p>年度中に精算を行っている一般会計から国民健康保険特別会計への繰入について、翌年度に実績額で精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰り出す（返還する）ための費用です。この事業の目的等は、繰入額の適正化を図り、会計間の費用負担の適正化を図ることです。</p>																											
主な成果	<p>繰り出して一般会計への会計間の費用負担の適正化を図りました。</p>																											
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰入金精算 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>精算項目</td> <td>当初繰入額</td> <td>実績確定額</td> <td>差引き精算額</td> </tr> <tr> <td>職員給与費目</td> <td>63,472,000</td> <td>62,368,257</td> <td>1,103,743</td> </tr> <tr> <td>事務費分</td> <td>22,310,000</td> <td>16,289,009</td> <td>6,020,991</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金分</td> <td>12,600,000</td> <td>6,149,000</td> <td>6,451,000</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>98,382,000</td> <td>84,806,266</td> <td>13,575,734</td> </tr> </table> <p>※ 平成24年度から精算制度を導入しています。</p>								精算項目	当初繰入額	実績確定額	差引き精算額	職員給与費目	63,472,000	62,368,257	1,103,743	事務費分	22,310,000	16,289,009	6,020,991	出産育児一時金分	12,600,000	6,149,000	6,451,000	(合計)	98,382,000	84,806,266	13,575,734
精算項目	当初繰入額	実績確定額	差引き精算額																									
職員給与費目	63,472,000	62,368,257	1,103,743																									
事務費分	22,310,000	16,289,009	6,020,991																									
出産育児一時金分	12,600,000	6,149,000	6,451,000																									
(合計)	98,382,000	84,806,266	13,575,734																									

(単位：円)

会計	後期高齢者医療特別会計				
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費	目 02 徴収費	
事業名	01 徴収費				健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市費
1,395,011			47,700	7,000	1,340,311
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。				
主な成果	保険料の収入済額・収納率は、下記のとおりとなりました。 参考：令和元年度における普通徴収現年度分99.12%、滞納繰越分36.06% の収納率でした。				

令和2年度後期高齢者医療保険料区域納実績					
	収入済額	未納額	不納欠損額	収納率 (%)	
現年度分計	528,799,841	1,357,470	0	99.74	
うち特別徴収	360,894,041	0	0	100.00	
うち普通徴収	167,905,800	1,357,470	0	99.20	
滞納繰越分	3,150,924	885,912	785,863	28.12	

- ・ 消耗品費等 6,836
- ・ 保険料関係通知等郵送代 582,299
- ・ 保険料徴収事務手数料 185,523
- ・ 保険料関係通知等事務委託料 620,353

(単位：円)

会計	後期高齢者医療特別会計				
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費	目 02 徴収費	
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費				健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市費
3,521,338	165,000				3,356,338
事業の目的	後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。				
主な成果	後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行い、 受け付けた各種申請書を広域連合へ送達しました。				

事業の実績		
後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。		
後期高齢者医療費被保険者数 (令和3年3月末現在)	(人)	
75歳以上	法第50条第2号適用	合計
6,557	104	6,661

- ・ 消耗品費等 88,550
- ・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代 3,102,788
- ・ 税制改正に伴うシステム改修 330,000

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目				
予算	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金			所管部署			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
616,943,707							616,943,707
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金を含む せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。						
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分（令和2年4月～令和3年3月末収納分）と、保険基金安定繰 入金を合わせて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。						
事業の実績	後期高齢者医療広域連合納付金			616,943,707			
	(内訳)			528,404,553			
	保険料（延滞金）収入分			88,539,154			
	保険基金安定繰入金分						

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目				
予算	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 還付加算金	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 還付加算金			所管部署			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
890,563					890,563		0
事業の目的	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。						
主な成果	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。						
事業の実績	後期高齢者医療保険料還付金			890,563			

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金
事業名	01 国保連合会負担金		
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
564,016			
事業の目的	給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。		
主な成果	国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。		

事業の実績			
負担金補助及び交付金			
区分	令和元年度	前年度比	前年度比
保険者均等割	150,000	100.0%	100.0%
保険者支援システム運用費負担	108,000	100.0%	50.9%
被保険者数割	@12X 29,725人 356,700	100.9%	@12X 29,918人 359,016
計	614,700	100.5%	564,016

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費
事業名	02 介護保険事務費		
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
12,069,982	3,459,000		
事業の目的	介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。		
主な成果	介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。		

事業の実績			
区分	令和元年度	前年度比	前年度比
旅費	480		
消耗品	580,571		
印刷製本費	158,750		
通信運搬費(郵便代)	692,261		
保険者共同処理事務手数料	1,453,650		
介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料	8,701,000		
電算端末設備使用料	125,400		
複写機使用料等	348,870		
その他使用料	9,000		
	12,069,982		

〇介護保険事業特別会計減出の状況			
区分	令和元年度	前年度比	前年度比
総務費	96,950,204	98.5%	87,727,307
保険給付費	3,611,285,233	103.2%	3,753,899,940
地域支援事業費	189,267,973	104.1%	177,297,387
基金積立金	137,855,100	86.7%	51,220,922
諸支出金	124,113,913	92.6%	51,066,004
予算算	0	-	0
減出合計	4,159,462,423	102.1%	4,121,211,560
			99.1%

介護保険事業特別会計 (単位:円)						
会計	款	項	目			
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費			
事業名	01 介護保険徴収事業費		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
2,261,311		77,800	77,800			
事業の目的						
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。						
主な成果						
第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。 被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。						
事業の実績						
納付書、封筒印刷費	110,450					
消耗品費	0					
納付書、督促等の郵送料	1,192,098					
銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料)	366,511					
事務委託費(令和2年度新設)	592,252					
	2,261,311					
〇歳入の状況						
区分	R1		R2		収入額	
	予算	実績	前年比	前年比	前年比	前年比
保険料	1,003,630	1,018,753,561	99.8%	966,631	1,021,830,645	100.4%
使用料及び 手数料	50	55,000	87.9%	50	77,800	141.5%
国庫支出金	805,368	807,611,365	99.6%	876,939	834,037,500	103.3%
支払基金	1,033,927	1,013,644,843	103.9%	1,103,434	1,037,421,000	102.3%
交付金	560,292	551,554,532	97.4%	598,975	562,241,626	101.9%
財産収入	53	52,100	18.4%	198	197,922	379.9%
繰入金	670,347	669,940,236	91.1%	743,478	742,355,157	110.8%
繰越金	208,368	208,367,420	118.9%	104,718	104,718,898	50.3%
諸収入	2,587	3,195,599	60.0%	3,377	3,469,299	108.6%
減入合計	4,284,622	4,273,174,656	99.6%	4,397,800	4,306,349,847	100.8%
保険料 収納率	99.1%	1,008,391,691	99.9%	99.2%	1,012,107,584	100.4%
		1,368,535	76.6%		1,800,694	131.6%

介護保険事業特別会計 (単位:円)				
会計	款	項	目	
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費	
事業名	03 介護認定審査事業費		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	
3,966,688			53,880	
事業の目的				
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。				
主な成果				
令和2年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。				
事業の実績				
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。				
項目	R1	前年比	R2	前年比
審査件数	1,922件	105.3%	1,366件	71.1%
実施回数	84回	100.0%	72回	85.7%
審査委員	28人	100.0%	28人	100.0%
(内訳:医師8人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師5人、看護師2人、介護福祉士3人、介護支援専門員1人、社会福祉士3人、栄養士2人)				
〇要介護認定審査件数内訳				
区分	R1	前年比	R2	前年比
新規	449件	101.4%	440件	98.0%
更新	1,169件	106.0%	570件	48.8%
変更	304件	108.6%	356件	117.1%
計	1,922件	105.3%	1,366件	71.1%
<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定審査会委員報酬 3,012,000 ・消耗品費 177,100 ・印刷製本費 25,000 ・通信運搬費 562,838 				

介護保険事業特別会計 (単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計	目	01 介護認定費		
予算	款01 総務費	項03 介護認定費	目01 介護認定費		
事業名	04 認定調査事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金		
8,584,694		使用料 手数料	市債 一般財源		
		その他	138,706		
事業の目的 介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査に纏るまでの一次判定業務を行います。 認定調査は、全館一律の調査基準により、公平・公正に行います。					
主な成果 介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査に纏るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。					
事業の実績					
O 訪問調査件数					
R1	前年比	R2	前年比		
1,950件	106.9%	1,326件	68.0%		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 257,059 ・ 燃料費 131,479 ・ 印刷製本費 16,829 ・ 主治医意見書手数料（作成、支払処理） 6,469,441 ・ 認定調査委託料 61,050 ・ 公用車リース料 723,910 					
O 要介護認定者数 (R3年3月末現在)					
		第1号被保険者		第2号被保険者	
		65~74歳	75歳以上		
要支援1	R1 358	前年比 108.8%	R2 382	前年比 106.7%	6
要支援2	R1 215	前年比 111.4%	R2 217	前年比 100.9%	12
要介護1	R1 599	前年比 100.2%	R2 624	前年比 104.2%	10
要介護2	R1 373	前年比 99.2%	R2 347	前年比 93.0%	9
要介護3	R1 325	前年比 110.9%	R2 354	前年比 108.9%	8
要介護4	R1 284	前年比 98.6%	R2 303	前年比 106.7%	3
要介護5	R1 179	前年比 102.9%	R2 174	前年比 97.2%	3
計	R1 2,333	前年比 103.6%	R2 2,401	前年比 102.9%	54

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 運営協議会費
予算	款01 総務費	項04 運営協議会費	目01 運営協議会費
事業名	01 介護保険運営協議会運営費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
138,706		使用料 手数料	市債 一般財源
		その他	138,706
事業の目的 適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。			
主な成果 介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。			
事業の実績			
委員定数 12人			
開催回数 5回			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 135,000 ・ 介護保険運営協議会委員報酬 5回 ・ 開催回数 (1回あたり3,000円×延べ45人) 			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 01 居宅介護サービス給付費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 居宅介護サービス給付費						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,405,952,989	306,794,513	177,194,505		379,607,307			542,456,664
事業の目的	在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。						
主な成果	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (介護サービスの9割、8割、又は7割)						
事業の実績	居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割、8割、又は7割を給付しました。 ○居宅介護サービス給付費実績一覧						
サービス名	R1	支給額 件数	R2	1件当り 支給額	1件当り 支給額 前年比	1件当り 支給額 前年比	支給額 前年比
訪問介護	261,973,927	4,190	292,943,544	64,925	120.0%	64,925	111.8%
訪問 入浴介護	16,202,114	269	17,853,882	54,599	97.8%	54,599	110.2%
訪問看護	104,963,307	3,055	117,848,926	35,105	106.6%	35,105	112.3%
訪問 リハビリ	17,594,407	530	24,005,863	33,388	135.4%	33,388	136.4%
居宅療養 管理指導	14,502,623	2,440	16,436,208	5,845	116.7%	5,845	113.9%
通所介護	490,641,986	7,225	434,737,159	71,715	98.4%	71,715	88.6%
通所 リハビリ	131,016,097	1,908	131,955,480	69,050	91.3%	69,050	100.7%
短期入所 生活介護	184,530,738	2,960	180,302,760	67,630	103.9%	67,630	97.7%
短期入所 療養介護	32,678,298	485	24,704,438	68,815	128.6%	68,815	75.6%
福祉用具 貸与	132,273,580	9,607	136,157,106	13,650	101.7%	13,650	102.9%
特定施設	31,150,866	156	29,007,623	213,291	87.1%	213,291	93.1%
計	1,417,527,943	32,824	1,405,952,989	42,817	103.5%	42,817	99.2%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 03 地域密着型介護サービス給付費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 地域密着型介護サービス給付費						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
645,114,317	141,409,058	80,639,290		174,180,866			248,885,103
事業の目的	原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。						
主な成果	要介護者に対して、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等のサービス費用の9割、8割、又は7割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。						
事業の実績	地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割、8割、又は7割を給付しました。 ○地域密着型サービス給付費実績一覧						
サービス名	R1	支給額 件数	R2	1件当り 支給額	1件当り 支給額 前年比	1件当り 支給額 前年比	支給額 前年比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8,122,924	40	203,073	85.2%	802,279	200,570	9.9%
認知症対応型通所介護	45,992,250	518	34,181,284	112.4%	34,181,284	98,505	74.3%
認知症対応型共同生活介護	125,470,937	514	135,283,609	84.0%	135,283,609	248,227	107.8%
地域密着型介護老人福祉施設	125,356,743	475	133,139,819	101.0%	133,139,819	275,082	106.2%
地域密着型通所介護	260,109,034	4,425	281,748,724	99.8%	281,748,724	63,514	108.3%
小規模多機能型居宅介護	2,024,112	12	59,958,602	122.3%	59,958,602	237,931	2962.2%
計	567,076,000	5,984	645,114,317	96.7%	645,114,317	106,314	113.8%

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	款	項	目	01 介護サービス等諸費	05 施設介護サービス給付費			
事業名	01 施設介護サービス給付費	所管部課		健康福祉部	高齢福祉課			
決算額				財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,224,012,187	207,102,862	214,202,133		330,483,290			472,223,902	
事業の目的				入所（院）している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。				
主な成果				要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割、8割、又は7割を給付し、施設利用者の支援をしました。				
事業の実績				介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割、8割、又は7割を給付しました。				
サービス名	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
介護老人 福祉施設	427,960,274	1,575	271,721	107.8%	448,067,479	1,644	272,547	104.7%
介護老人 保健施設	667,795,813	2,393	279,062	103.6%	720,041,837	2,524	285,278	107.8%
介護療養型 医療施設	60,686,107	168	361,227	103.9%	14,598,299	36	405,508	24.1%
介護医療院	6,113,504	16	382,094	皆増	41,304,572	81	509,933	675.6%
計	1,162,555,698	4,152	279,999	105.7%	1,224,012,187	4,285	285,650	105.3%

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	款	項	目	01 介護サービス等諸費	07 居宅介護福祉利用費			
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付費	所管部課		健康福祉部	高齢福祉課			
決算額				財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
3,941,790	864,040	492,724		1,064,283			1,520,743	
事業の目的				在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援をします。				
主な成果				要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。（7割、8割、又は9割給付。1人あたり支給対象総額10万円/年賦）				
事業の実績				〇福祉用具購入 給付実績				
区分	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
要介護1		1,264,204	22,179	104.9%		1,424,139	22,605	112.7%
要介護2		945,425	23,059	93.1%		787,148	20,183	83.3%
要介護3		434,891	18,908	57.7%		559,011	22,360	128.5%
要介護4		648,090	29,459	111.0%		706,378	26,162	109.0%
要介護5		277,875	25,261	96.6%		465,114	31,008	167.4%
計		3,570,485	23,185	92.8%		3,941,790	23,324	110.4%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	市債
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費			健康福祉部 高齢福祉課	
		01 居宅介護住宅改修給付事業費					
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				1,582,567	902,467		
							1,949,330
							2,785,375
事業の目的				一般財源			
在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。							
主な成果							
要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (7割、8割、又は9割給付、1人あたりの支給対象経費限度額20万円)							
事業の実績							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	市債
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス給付費			健康福祉部 高齢福祉課	
		01 居宅介護サービス計画給付事業費					
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				45,480,498	25,995,469		
							56,020,612
							80,047,230
事業の目的				一般財源			
要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。							
主な成果							
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に要する費用を給付しました。 (利用者負担は無し)							
事業の実績							

○居宅介護住宅改修 給付実績

区分	R1		1件当り 支給額	支給額 前年比	R2		1件当り 支給額	支給額 前年比
	件数	件数			件数	件数		
要介護1	2,267,875	39	58,151	57.1%	2,490,395	50	49,808	109.8%
要介護2	2,391,854	31	77,157	99.5%	2,035,844	28	72,709	85.1%
要介護3	962,424	14	68,745	97.7%	1,573,290	22	71,513	163.6%
要介護4	668,000	10	66,800	70.8%	843,714	10	84,371	126.3%
要介護5	578,360	4	144,590	143.5%	276,496	2	138,248	47.8%
計	6,868,513	98	70,087	78.8%	7,219,739	112	64,462	105.1%

○居宅介護サービス計画給付実績

区分	R1		1件当り 支給額	支給額 前年比	R2		1件当り 支給額	支給額 前年比
	件数	件数			件数	件数		
要介護1	80,833,415	5,852	13,813	105.2%	81,092,702	5,865	13,850	100.3%
要介護2	47,524,031	3,441	13,811	93.6%	49,193,378	3,658	13,826	103.5%
要介護3	41,155,538	2,397	17,170	108.0%	39,406,982	2,273	17,337	95.8%
要介護4	25,557,841	1,460	17,505	101.2%	24,695,644	1,417	17,428	96.6%
要介護5	12,867,813	743	17,319	97.6%	13,095,043	758	17,276	101.8%
計	207,938,638	13,893	14,967	101.8%	207,483,749	13,861	14,969	99.8%

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																																																																																
会計	款	項	目	1件当り	1件当り	1件当り	支給額																																																																																													
予算	02	02	01	支給額	支給額	支給額	前年比																																																																																													
事業名	01	01	01	件数	件数	件数																																																																																														
				財 源 内 訳																																																																																																
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																										
39,350,746	8,625,689	4,918,843		10,624,701			15,181,519																																																																																													
事業の目的				在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。																																																																																																
主な成果				要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。																																																																																																
事業の実績				<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>R1</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>1件当り</th> <th>1件当り</th> <th>1件当り</th> <th>支給額</th> <th>前年比</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護</td> <td>5,739,916</td> <td>296</td> <td>8,231,332</td> <td>19,457</td> <td>342</td> <td>24,068</td> <td>143.4%</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>2,405,311</td> <td>95</td> <td>3,111,396</td> <td>25,319</td> <td>101</td> <td>30,806</td> <td>129.4%</td> </tr> <tr> <td>居宅介護管理指導</td> <td>243,486</td> <td>41</td> <td>305,865</td> <td>5,939</td> <td>48</td> <td>6,372</td> <td>125.6%</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>10,609,402</td> <td>312</td> <td>9,311,319</td> <td>34,004</td> <td>275</td> <td>33,859</td> <td>87.8%</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>101,438</td> <td>7</td> <td>83,243</td> <td>14,491</td> <td>3</td> <td>27,748</td> <td>82.1%</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護</td> <td>28,236</td> <td>1</td> <td></td> <td>28,236</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>12,693,665</td> <td>2,459</td> <td>14,437,395</td> <td>5,162</td> <td>2,592</td> <td>5,570</td> <td>113.7%</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>3,400,665</td> <td>45</td> <td>3,870,196</td> <td>75,570</td> <td>51</td> <td>75,886</td> <td>113.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,222,119</td> <td>3,255</td> <td>39,350,746</td> <td>10,821</td> <td>3,412</td> <td>11,533</td> <td>111.7%</td> </tr> </tbody> </table>							サービス名	R1	支給額	件数	1件当り	1件当り	1件当り	支給額	前年比					支給額	件数	支給額	件数		訪問看護	5,739,916	296	8,231,332	19,457	342	24,068	143.4%	訪問リハビリ	2,405,311	95	3,111,396	25,319	101	30,806	129.4%	居宅介護管理指導	243,486	41	305,865	5,939	48	6,372	125.6%	通所リハビリ	10,609,402	312	9,311,319	34,004	275	33,859	87.8%	短期入所生活介護	101,438	7	83,243	14,491	3	27,748	82.1%	短期入所療養介護	28,236	1		28,236	0	0	-	福祉用具貸与	12,693,665	2,459	14,437,395	5,162	2,592	5,570	113.7%	特定施設	3,400,665	45	3,870,196	75,570	51	75,886	113.8%	計	35,222,119	3,255	39,350,746	10,821	3,412	11,533	111.7%
サービス名	R1	支給額	件数	1件当り	1件当り	1件当り	支給額	前年比																																																																																												
				支給額	件数	支給額	件数																																																																																													
訪問看護	5,739,916	296	8,231,332	19,457	342	24,068	143.4%																																																																																													
訪問リハビリ	2,405,311	95	3,111,396	25,319	101	30,806	129.4%																																																																																													
居宅介護管理指導	243,486	41	305,865	5,939	48	6,372	125.6%																																																																																													
通所リハビリ	10,609,402	312	9,311,319	34,004	275	33,859	87.8%																																																																																													
短期入所生活介護	101,438	7	83,243	14,491	3	27,748	82.1%																																																																																													
短期入所療養介護	28,236	1		28,236	0	0	-																																																																																													
福祉用具貸与	12,693,665	2,459	14,437,395	5,162	2,592	5,570	113.7%																																																																																													
特定施設	3,400,665	45	3,870,196	75,570	51	75,886	113.8%																																																																																													
計	35,222,119	3,255	39,350,746	10,821	3,412	11,533	111.7%																																																																																													

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																																
会計	款	項	目	1件当り	1件当り	1件当り	支給額																																													
予算	02	02	03	支給額	支給額	支給額	前年比																																													
事業名	01	01	01	件数	件数	件数																																														
				財 源 内 訳																																																
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																										
294,713	64,601	36,839		79,573			113,700																																													
事業の目的				高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるように支援します。																																																
主な成果				高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるように支援しました。																																																
事業の実績				<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>R1</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>1件当り</th> <th>1件当り</th> <th>1件当り</th> <th>支給額</th> <th>前年比</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>189,373</td> <td>3</td> <td>294,713</td> <td>63,124</td> <td>4</td> <td>73,678</td> <td>155.6%</td> </tr> <tr> <td>介護予防小規模多機能型居宅介護</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,373</td> <td>3</td> <td>294,713</td> <td>63,124</td> <td>4</td> <td>73,678</td> <td>155.6%</td> </tr> </tbody> </table>							サービス名	R1	支給額	件数	1件当り	1件当り	1件当り	支給額	前年比					支給額	件数	支給額	件数		介護予防認知症対応型通所介護	189,373	3	294,713	63,124	4	73,678	155.6%	介護予防小規模多機能型居宅介護		0		0	0	0	-	計	189,373	3	294,713	63,124	4	73,678	155.6%
サービス名	R1	支給額	件数	1件当り	1件当り	1件当り	支給額	前年比																																												
				支給額	件数	支給額	件数																																													
介護予防認知症対応型通所介護	189,373	3	294,713	63,124	4	73,678	155.6%																																													
介護予防小規模多機能型居宅介護		0		0	0	0	-																																													
計	189,373	3	294,713	63,124	4	73,678	155.6%																																													

介護保険事業特別会計 (単位:円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	05	介護予防福祉用具購入費
事業名	01	介護予防福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		
決算額		財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,091,088		239,167	136,386			294,594		420,941	
事業の目的		要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。							
主な成果		要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。							
事業の実績									
〇福祉用具購入給付実績									
サービス名	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比		
要支援1	710,836	35	20,310	457,302	23	19,883	64.3%		
要支援2	346,793	20	17,340	633,786	33	19,206	182.8%		
計	1,057,629	55	19,230	1,091,088	56	19,484	103.2%		

介護保険事業特別会計 (単位:円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	06	介護予防住宅改修費
事業名	01	介護予防住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		
決算額		財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
5,115,301		1,121,274	639,413			1,381,131		1,973,483	
事業の目的		要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。							
主な成果		要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。							
事業の実績									
〇介護予防住宅改修給付実績									
サービス名	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比		
要支援1	3,471,381	37	93,821	3,532,333	43	82,147	101.8%		
要支援2	1,136,056	17	66,827	1,582,968	20	79,148	139.3%		
計	4,607,437	54	85,323	5,115,301	63	81,195	111.0%		

介護保険事業特別会計				介護予防サービス等諸費				介護予防サービス等諸費				介護予防サービス等諸費																																																																																							
予算				款 02 保険給付費				項 02 介護予防サービス等諸費				目 07 介護予防サービス等諸費																																																																																							
事業名				01 介護予防サービス計画給付事業費				所管部課				健康福祉部 高齢福祉課																																																																																							
決算額				財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳																																																																																							
12,674,838				国庫支出金 2,778,325				県支出金 1,584,355				分担金 3,422,206																																																																																							
事業の目的				国庫支出金 2,778,325				県支出金 1,584,355				分担金 3,422,206																																																																																							
要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。				使用料 手数料				使用料 手数料				使用料 手数料																																																																																							
4,889,952				3,422,206				3,422,206				3,422,206																																																																																							
市債				その他				その他				その他																																																																																							
一般財源				一般財源				一般財源				一般財源																																																																																							
4,889,952				4,889,952				4,889,952				4,889,952																																																																																							
<p>主な成果</p> <p>要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。</p>																																																																																																			
<p>事業の実績</p> <p>〇介護予防サービス計画給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">R1</th> <th colspan="2">1件当り</th> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">1件当り</th> <th colspan="2">支給額</th> <th colspan="2">1件当り</th> <th colspan="2">支給額</th> <th colspan="2">1件当り</th> </tr> <tr> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>6,352,764</td> <td>1,407</td> <td>4,515</td> <td>1,424</td> <td>6,431,689</td> <td>1,424</td> <td>4,517</td> <td>1,424</td> <td>107.1%</td> <td>107.1%</td> <td>4,517</td> <td>1,424</td> <td>4,517</td> <td>1,424</td> <td>101.2%</td> <td>101.2%</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>6,310,349</td> <td>1,404</td> <td>4,495</td> <td>1,382</td> <td>6,243,149</td> <td>1,382</td> <td>4,517</td> <td>1,382</td> <td>106.7%</td> <td>106.7%</td> <td>4,517</td> <td>1,382</td> <td>4,517</td> <td>1,382</td> <td>98.9%</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,663,113</td> <td>2,811</td> <td>4,505</td> <td>2,806</td> <td>12,674,838</td> <td>2,806</td> <td>4,517</td> <td>2,806</td> <td>106.9%</td> <td>106.9%</td> <td>4,517</td> <td>2,806</td> <td>4,517</td> <td>2,806</td> <td>100.1%</td> <td>100.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度1年間で、総合事業の利用のみのケアプランは地域支援事業費へ移行しました。</p>																区分	R1		1件当り		R2		1件当り		支給額		1件当り		支給額		1件当り		支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	要支援1	6,352,764	1,407	4,515	1,424	6,431,689	1,424	4,517	1,424	107.1%	107.1%	4,517	1,424	4,517	1,424	101.2%	101.2%	要支援2	6,310,349	1,404	4,495	1,382	6,243,149	1,382	4,517	1,382	106.7%	106.7%	4,517	1,382	4,517	1,382	98.9%	98.9%	計	12,663,113	2,811	4,505	2,806	12,674,838	2,806	4,517	2,806	106.9%	106.9%	4,517	2,806	4,517	2,806	100.1%	100.1%
区分	R1		1件当り		R2		1件当り		支給額		1件当り		支給額		1件当り																																																																																				
	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比																																																																																			
要支援1	6,352,764	1,407	4,515	1,424	6,431,689	1,424	4,517	1,424	107.1%	107.1%	4,517	1,424	4,517	1,424	101.2%	101.2%																																																																																			
要支援2	6,310,349	1,404	4,495	1,382	6,243,149	1,382	4,517	1,382	106.7%	106.7%	4,517	1,382	4,517	1,382	98.9%	98.9%																																																																																			
計	12,663,113	2,811	4,505	2,806	12,674,838	2,806	4,517	2,806	106.9%	106.9%	4,517	2,806	4,517	2,806	100.1%	100.1%																																																																																			

介護保険事業特別会計				介護保険給付費				介護給付費請求書審査支払手数料				介護給付費請求書審査支払手数料																																																				
予算				款 02 保険給付費				項 03 その他諸費				目 01 審査支払手数料																																																				
事業名				01 介護給付費請求書審査支払手数料				所管部課				健康福祉部 高齢福祉課																																																				
決算額				財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳																																																				
4,227,968				国庫支出金 926,771				県支出金 528,496				分担金 1,141,551																																																				
事業の目的				国庫支出金 926,771				県支出金 528,496				分担金 1,141,551																																																				
介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付業務を円滑に行います。				使用料 手数料				使用料 手数料				使用料 手数料																																																				
1,631,150				1,141,551				1,141,551				1,141,551																																																				
市債				その他				その他				その他																																																				
一般財源				一般財源				一般財源				一般財源																																																				
1,631,150				1,631,150				1,631,150				1,631,150																																																				
<p>主な成果</p> <p>国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払業務に要する費用を支出ししました。</p>																																																																
<p>事業の実績</p> <p>役務費</p> <p>手数料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">R1</th> <th colspan="2">1件当り</th> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">1件当り</th> <th colspan="2">支給額</th> <th colspan="2">1件当り</th> <th colspan="2">支給額</th> <th colspan="2">1件当り</th> </tr> <tr> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>4,199,828</td> <td>62,684</td> <td>4,199,828</td> <td>62,684</td> <td>4,227,968</td> <td>63,104</td> <td>4,227,968</td> <td>63,104</td> <td>103.2%</td> <td>103.2%</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>100.7%</td> <td>100.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度から、事業対象者の審査支払手数料は地域支援事業へ移行しました。</p>																区分	R1		1件当り		R2		1件当り		支給額		1件当り		支給額		1件当り		支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	審査支払手数料	4,199,828	62,684	4,199,828	62,684	4,227,968	63,104	4,227,968	63,104	103.2%	103.2%	67	67	67	67	100.7%	100.7%
区分	R1		1件当り		R2		1件当り		支給額		1件当り		支給額		1件当り																																																	
	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比																																																	
審査支払手数料	4,199,828	62,684	4,199,828	62,684	4,227,968	63,104	4,227,968	63,104	103.2%	103.2%	67	67	67	67	100.7%	100.7%																																																

介護保険事業特別会計 (単位:円)					
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費		
事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
82,660,128	18,119,100	10,332,516		22,318,235	31,890,277

事業の目的
要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。

主な成果
要介護者が1か月に支払った一部負担金が一一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。

事業の実績											
○高額介護サービス給付実績											
区分	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額	支給額 前年比	
利用者負担 第五段階	7,168,111	251	28,558	124.5%	7,029,118	265	26,525	98.1%			
利用者負担 第四段階	11,235,305	673	16,694	106.8%	12,317,962	820	15,022	109.6%			
利用者負担 第三段階	10,025,352	1,200	8,354	123.7%	11,399,211	1,272	8,962	113.7%			
利用者負担 第二段階	45,498,164	3,175	14,330	106.2%	47,540,836	3,185	14,926	104.5%			
利用者負担 第一段階	2,885,078	300	9,617	108.0%	3,510,032	336	10,447	121.7%			
計	76,812,010	5,599	13,719	109.9%	81,797,159	5,878	13,916	106.5%			

○高額介護サービス給付実績 (年間上限) *制度改正により平成30年度より新設

区分	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
利用者負担 第四段階	1,023,044	30	34,101	100.0%	862,969	31	27,838	84.4%

介護保険事業特別会計 (単位:円)					
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目02 高額介護サービス費		
事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
186,578	40,898	23,322		50,376	71,982

事業の目的
要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。

主な成果
要介護者が1か月に支払った一部負担金が一一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。

事業の実績											
○高額介護サービス給付実績											
区分	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額	支給額 前年比	
利用者負担 第五段階	87,024	8	10,878	624.5%	154,992	12	12,866	177.4%			
利用者負担 第四段階	105,670	21	5,032	100.4%	31,369	21	1,494	29.7%			
利用者負担 第三段階		0	0	皆減	635	9	71	皆増			
利用者負担 第二段階	6,254	6	1,042	皆増	182	1	182	2.9%			
利用者負担 第一段階		0	0	—		0	0	—			
計	198,948	35	5,684	166.3%	186,578	43	4,339	93.8%			

○高額介護サービス給付実績 (年間上限) *制度改正により平成30年度より新設

区分	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R2	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
利用者負担 第四段階		0	0	—		0	0	—

介護保険事業特別会計 (単位：円)										
会計	介護保険事業特別会計									
予算	款	項	目							
02	02	05	01	高額医療介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	高額医療介護サービス給付事業費				財源内訳					
決算額	国庫支出金		県支出金		分担金		使用料		その他	
	支出金	負担金	負担金	負担金	手数料	手数料	市債	一般財源		
10,776,710	2,362,255	1,347,089		2,909,712				4,157,654		
事業の目的	要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。									
主な成果	8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療介護サービス費を給付しました。									
事業の実績										
○高額医療介護サービス給付実績										
区分	R1	支給額	1件当り	支給額	R2	支給額	1件当り	支給額	支給額	前年比
	件数	前年比	支給額	件数	前年比	支給額	件数	前年比	前年比	
現役並み所得者	474,270	8	59,284	139,797	6	23,300	29.5%			
一般	3,476,539	71	48,965	2,532,914	65	38,968	72.9%			
低所得者II	3,023,246	98	30,849	2,769,162	94	29,459	91.6%			
低所得者I	4,706,858	169	27,851	5,334,837	179	29,804	113.3%			
計	11,680,913	346	33,760	10,776,710	344	31,328	92.3%			

介護保険事業特別会計 (単位：円)										
会計	介護保険事業特別会計									
予算	款	項	目							
02	02	05	02	高額医療介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	高額医療介護サービス給付事業費				財源内訳					
決算額	国庫支出金		県支出金		分担金		使用料		その他	
	支出金	負担金	負担金	負担金	手数料	手数料	市債	一般財源		
47,789	10,476	5,974		12,903				18,436		
事業の目的	要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。									
主な成果	要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。									
事業の実績										
○高額医療介護サービス給付実績										
区分	R1	支給額	1件当り	支給額	R2	支給額	1件当り	支給額	支給額	前年比
	件数	前年比	支給額	件数	前年比	支給額	件数	前年比	前年比	
現役並み所得者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
一般	5,189	3	1,730	47,684	2	23,842	918.9%			
低所得者II	883	2	442	392.4%	105	105	11.9%			
低所得者I	0	0	0	0	0	0	0			
計	6,072	5	1,214	47,789	3	15,930	787.0%			

介護保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	予算	事業名	項	目	
	款02 保険給付費	01 特定入所者介護サービス費	06 特定入所者介護サービス費	01 特定入所者介護サービス費	
					健康福祉部 高齢福祉課
					所管部課
					財源内訳
					国庫支出金 興支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
					103,749,310 18,783,813 16,926,700 28,012,314 40,026,483
					決算額
					事業の目的
					負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。
					主な成果
					要介護者の居所待者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。
					事業の実績

区分	R1		R2		1件当り		1件当り	
	総付額 件数	総付額 前年比	総付額 件数	総付額 前年比	総付額	前年比	総付額	前年比
食費	58,616,928	101.9%	60,059,020	102.5%	20,262	20,394	20,394	102.5%
居住費(滞在費)	39,470,542	103.2%	43,690,290	110.7%	15,607	14,671	14,671	110.7%
計	98,087,470	102.4%	103,749,310	105.8%	18,091	17,516	17,516	105.8%
	5,422		5,923					

介護保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	予算	事業名	項	目	
	款03 地域支援事業費	03 訪問型サービス事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援サービス費	
					健康福祉部 地域包括支援センター
					所管部課
					財源内訳
					国庫支出金 興支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
					5,664,527 1,331,164 708,066 1,529,422 2,095,875
					事業の目的
					平成29年から、平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型訪問サービス並びに短期集中予防サービスの訪問型サービスCを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。
					主な成果
					従前相当及び基準緩和型訪問サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し、運動、栄養、口腔機能の向上等を目指して、短期的にかつ集中的に行い、介護予防を努めました。
					事業の実績

・訪問型サービス利用状況

区分	R1		R2		1件当り		1件当り	
	総付額 件数	総付額 前年比	総付額 件数	総付額 前年比	総付額	前年比	総付額	前年比
訪問型サービス (従前相当)	3,966,180	13,583	3,116,922	15,984	292	195	292	149.2%
訪問型サービス (緩和基準)	2,354,907	10,374	2,401,767	11,547	227	208	227	110.6%
計	6,321,087	12,179	5,518,689	13,694	519	403	519	128.8%

・訪問型サービス利用者状況

延利用者数	運動	栄養	口腔	合計
72	38	1	111	

- ・生活援助訪問サービス従事者養成研修委託料 110,000
- ・訪問型サービス事業費 5,518,689

会計	介護保険事業特別会計				(単位：円)
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	05 第1号生活支援事業費				高齢福祉課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他
336,582	79,097	42,079		90,877	124,535
事業の目的	配食サービスを行うことにより、食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らしの高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けると共に、要配慮高齢者の安否確認を行います。				
主な成果	食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らしの高齢者に対し、配食サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。				
事業の実績	・〇配食サービス事業（総合事業分） 事業委託先 ㈱あいむ 宅配クック123 近江八幡・野洲店 配食のふれ愛 近江守山店 ライフデリ 守山・草津店 利用者数 3人 令和2年度未登録人数				
	区分	R1	支給額 人数	R2	1人当り 支給額
	配食サービス委託料		325,572 4	81,393 5	336,582 67,816

会計	介護保険事業特別会計				(単位：円)																				
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	地域包括支援センター																				
事業名	04 通所型サービス事業費				健康福祉部																				
決算額	財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他																				
36,279,976	8,521,423	4,532,672		12,068,172	11,157,709																				
事業の目的	平成29年から、平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和通所型サービス並びに短期集中予防サービスの通所型サービスCを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。																								
主な成果	従前相当及び基準緩和通所型サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。生活機能低下がみられる要支援者及び事業対象者に対して、事業委託先の運動プログラム等に取り組み、筋力向上等を目指して、短期的かつ集中的に図り、介護予防に努め社会参加等の促進を図りました。																								
事業の実績	・通所型サービス利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1</th> <th>1件当り 給付額</th> <th>R2</th> <th>1件当り 給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通所型サービス (従前相当)</td> <td>22,428,490</td> <td>28,355</td> <td>15,866,354</td> <td>28,082</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA (緩和基準)</td> <td>17,123,481</td> <td>17,968</td> <td>20,000,640</td> <td>20,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,551,971</td> <td>22,679</td> <td>35,866,994</td> <td>23,336</td> </tr> </tbody> </table>					区分	R1	1件当り 給付額	R2	1件当り 給付額	通所型サービス (従前相当)	22,428,490	28,355	15,866,354	28,082	通所型サービスA (緩和基準)	17,123,481	17,968	20,000,640	20,577	計	39,551,971	22,679	35,866,994	23,336
区分	R1	1件当り 給付額	R2	1件当り 給付額																					
通所型サービス (従前相当)	22,428,490	28,355	15,866,354	28,082																					
通所型サービスA (緩和基準)	17,123,481	17,968	20,000,640	20,577																					
計	39,551,971	22,679	35,866,994	23,336																					
	利用者数	要支援1	要支援2	合計																					
	1	2	1	4	412,982 35,866,994																				

介護保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費																
事業名	06 介護予防ケアマネジメント事業費	06 介護予防ケアマネジメント事業費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部																
決算額		財 源 内 訳																					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																
	1,731,044	406,795	216,381			467,882	640,486																
事業の目的		平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されました。総合事業のサービス利用者について、自立支援のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的に介護予防ケアマネジメント業務を行います。																					
主な成果		要支援者、事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりも持ちながら、自立支援及び介護予防につなげることができました。																					
事業の実績		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合事業サービス利用状況</td> <td>令和2年度末時点</td> <td>令和2年度末時点</td> </tr> <tr> <td>年間事業対象者（月毎の累計）</td> <td>延べ1,057人</td> <td>延べ1,057人</td> <td>延べ979人</td> </tr> <tr> <td>給付管理者数</td> <td>90人</td> <td>90人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>内 委託給付管理者数</td> <td>41人</td> <td>41人</td> <td>29人</td> </tr> </table>						総合事業サービス利用状況		令和2年度末時点	令和2年度末時点	年間事業対象者（月毎の累計）	延べ1,057人	延べ1,057人	延べ979人	給付管理者数	90人	90人	84人	内 委託給付管理者数	41人	41人	29人
総合事業サービス利用状況		令和2年度末時点	令和2年度末時点																				
年間事業対象者（月毎の累計）	延べ1,057人	延べ1,057人	延べ979人																				
給付管理者数	90人	90人	84人																				
内 委託給付管理者数	41人	41人	29人																				

・ 介護予防ケアプラン策定委託料

1,699,113

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																																							
会計	予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費																																																				
事業名	07 高額介護サービス給付事業費	07 高額介護サービス給付事業費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部																																																				
決算額		財 源 内 訳																																																									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																																																				
	45,993	10,808	5,749			12,418	17,018																																																				
事業の目的		事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス費の自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。																																																									
主な成果		事業対象者が1か月に支払った一部負担金（世帯内の介護サービス自己負担額と合算して算定）が一定額を超えた場合に高額介護サービス費相当額を給付しました。																																																									
事業の実績		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">高額介護予防サービス費相当額給付実績</td> <td>令和2年度末時点</td> <td>令和2年度末時点</td> </tr> <tr> <td>利用者負担</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第五段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>利用者負担</td> <td>39,329</td> <td>2,458</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>第四段階</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>利用者負担</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第三段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>利用者負担</td> <td>25,425</td> <td>3,632</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>第二段階</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>利用者負担</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第一階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,754</td> <td>2,815</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> </table>						高額介護予防サービス費相当額給付実績		令和2年度末時点	令和2年度末時点	利用者負担	0	0	0	第五段階	0	0	0	利用者負担	39,329	2,458	2,458	第四段階	16	11	11	利用者負担	0	0	0	第三段階	0	0	0	利用者負担	25,425	3,632	3,632	第二段階	7	12	12	利用者負担	0	0	0	第一階	0	0	0	計	64,754	2,815	2,815		23	23	23
高額介護予防サービス費相当額給付実績		令和2年度末時点	令和2年度末時点																																																								
利用者負担	0	0	0																																																								
第五段階	0	0	0																																																								
利用者負担	39,329	2,458	2,458																																																								
第四段階	16	11	11																																																								
利用者負担	0	0	0																																																								
第三段階	0	0	0																																																								
利用者負担	25,425	3,632	3,632																																																								
第二段階	7	12	12																																																								
利用者負担	0	0	0																																																								
第一階	0	0	0																																																								
計	64,754	2,815	2,815																																																								
	23	23	23																																																								

事業の実績		R1		1件当り 支給額		R2		1件当り 支給額		1件当り 支給額		1件当り 支給額	
区分	利用者負担	件数	支給額	前年比	件数	支給額	前年比	件数	支給額	前年比	件数	支給額	前年比
利用者負担	0	0	0	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第五段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担	39,329	2,458	2,458	211.1%	33,625	3,057	85.5%	33,625	3,057	3,057	1,031	48.6%	1,031
第四段階	16	11	11	0	11	11	0	11	11	11	0	0	0
利用者負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担	25,425	3,632	3,632	皆増	12,368	1,031	48.6%	12,368	1,031	1,031	0	0	0
第二段階	7	12	12	0	12	12	0	12	12	12	0	0	0
利用者負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第一階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	64,754	2,815	2,815	229.6%	45,993	2,000	71.0%	45,993	2,000	2,000	0	0	0
	23	23	23	0	23	23	0	23	23	23	0	0	0

○高額介護予防サービス費相当額給付実績（年間上限） *制度改正により平成30年度から新設

介護保険事業特別会計 (単位:円)									
会計	介護保険事業特別会計		目		O1		包括的支援事業費		
予算	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業費	目	01 包括的支援事業費		
事業名	03 総合相談・権利擁護事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括ケアセンター				
財源内訳									
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
2,174,622	887,229	418,615							918,778
事業の目的 総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるように総合相談窓口を設置し、適切なサービスとの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。									
主な成果 支援の必要な高齢者に対し、様々な形で総合的な支援を可能とするため、要援護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、高齢者虐待事例検証会を通して地域関係者とのネットワークの構築を行いました。高齢者虐待事例勉強会や高齢者虐待防止啓発出前講座で虐待防止の啓蒙に取り組みました。									
事業の実績									
○総合相談窓口の相談実績									
	H30	前年比	R1	前年比	R2	前年比			
相談延べ人数	4,760	104%	6,292	132%	7,550	120%			
相談受入人数	1,018	96%	976	96%	992	102%			
○要援護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ 157 件									
○高齢者虐待事例検証会の開催 検証ケース 3 ケース									
○高齢者虐待事例勉強会の開催 開催回数 1回 出席者数 延べ 32 人									
○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ686 件									
○高齢者虐待相談 相談件数 案件数 53 件									
虐待の内容 (延べ件数)									
身体的虐待	14								
心理的虐待	7								
経済的虐待	2								
介護放棄	4								
性的虐待	1								
計	28								
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止啓発用ポケットティッシュ 高齢者虐待対応支援ネット委託料 公用車カソリン代 公用車リース代 適運運搬費(郵便・電話代) 									

介護保険事業特別会計 (単位:円)									
会計	介護保険事業特別会計		目		O2		一般介護予防事業費		
予算	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・高齢者支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費		
事業名	02 一般介護予防事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括ケアセンター				
財源内訳									
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
10,350,629	1,878,738	999,329					6,328,550		1,144,012
事業の目的 一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。									
主な成果 高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。また介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成をし、介護予防活動を推進することができました。									
事業の実績									
○いきいき百歳体験 (※H23年度から開始)									
	H30	R1	R2						
団体数	49	53	56						
登録者数	1068	1250	1208						
○介護予防普及啓発事業 地域の高齢者が正しい介護予防の知識をもち、主体的に取り組み姿勢を持てるよう啓発しました。(啓発先: 老人クラブ、ふれあいサロンなど) 受講者数: 延217人 (14回実施)									
○筋力向上トレーニング事業 主グループ活動支援事業 令和2年度も各団体の活動に関してフォローを行いました。 登録者数...83人 (4団体)									
○小地域ふれあいサロン									
	H30	R1	R2						
サロン数	80	84	80						
<ul style="list-style-type: none"> 各種事業講師等謝金 109,650 百歳体験用物品消耗品 1,563,320 小地域ふれあいサロン支援事業委託料 330,493 一般介護予防支援事業用パソコン・プロジェクター備品 276,540 小地域ふれあいサロン活動補助金 1,322,550 介護予防活動推進事業補助金 6,134,287 									

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費				
事業名	04 包括的ケアマネジメント支援事業費			01 包括的支援センター			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
68,840	26,503	13,252					29,085
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるような体制を整えます。						
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、適切なサービス利用を促すことができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 年3回開催 ○ ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 対応困難ケース会議 延べ93人 ・ 主任介護支援専門員・介護支援専門員研修受講資料 50,590 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費				
事業名	05 在宅医療・介護連携推進事業費			01 包括的支援センター			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
83,358	32,093	16,046					35,219
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。						
主な成果	地域医療あり方検討会在宅ケア部会および24時間看護・介護検討会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。令和2年度は、本人や家族の意向の意向の意向はとっており、人口動態調査の死亡データから自宅死亡した人について調査を行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療あり方検討会在宅ケア部会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○ 24時間訪問看護・介護検討会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○ 地域医療あり方検討会全体会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止⇒資料送付 ・ 在宅療養支援システム（ひわろあさがおネット）利用料 73,887 						

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費
事業名	06 生活支援体制整備事業費		
所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター			
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	市債
8,547,983	3,290,973	1,645,487	2,000,000
事業の目的	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	1,611,523		
主な成果	<p>第2圏協議体の生活支援コーディネーターを野洲市社会福祉協議会に委託し、ニーズや地域資源の把握を進めました。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となる地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。</p>		
事業の実績	<p>○個別地域ケア会議 開催回数 32回 119ケース</p> <p>○定例会 開催回数 9回</p> <p>※ 地域づくりの手法として「地域診断法」についての講演会を企画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。</p> <p>・ 野洲市社会福祉協議会への事業委託料 8,541,427</p>		

介護保険事業特別会計 (単位:円)															
会計	介護保険事業特別会計														
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費												
事業名	07 認知症施策推進事業費														
所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター															
財源内訳															
決算額	国庫支出金	県支出金	市債												
128,355	49,417	24,708	54,230												
事業の目的	分担金 負担金	使用料 手数料	その他												
主な成果	<p>認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることを目指し、認知症の容態に 応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関との連携を図り、対象者の 相談支援を図ります。</p>														
事業の実績	<p>○認知症初期集中支援推進事業 利用実人数 20人(チーム会議開催 2回)</p> <p>○認知症カフェの開催(原則毎月1回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>参加者 前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数(延べ)</td> <td>136</td> <td>80</td> <td>58.8%</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>11</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度から開始</p> <p>○認知症に関する相談事業 相談件数 延べ2,149件</p> <p>○認知症啓発 世界アルツハイマーデー：①アル・ブラザ野洲、図書館で展示 キャラバンメイトは目的にチラシの配布を実施 ②啓発用のほり作り作成・設置</p> <p>・ 認知症初期集中支援事業チーム会議助言者報償金 40,000 ・ 認知症街頭啓発用ティッシュ 16,830 ・ 認知症啓発用のほり作成委託業務 25,410</p>				令和元年度	令和2年度	参加者 前年比	参加者数(延べ)	136	80	58.8%	回数	11	10	
	令和元年度	令和2年度	参加者 前年比												
参加者数(延べ)	136	80	58.8%												
回数	11	10													

介護保険事業特別会計			
予算	款 03 地域支援事業費 項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 01 包括的支援事業費	(単位：円)
事業名	08 地域ケア会議推進事業費	健康福祉部 地域包括支援センター	
決算額		財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
383,862	147,787	県支出金	市債
	73,893	分指金	その他
		負担金	
		使用料	
		手数料	
			162,182
事業の目的			

高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。

主な成果

高齢者の適切な支援を行うために、多職種による地域ケア会議を開催しました。「地域での様々な課題について」をテーマに個別ケースの課題分析等を積み重ね、把握された地域の課題を集約・検討する目的で、日常生活圏域包括ケア会議を開催しました。個別の事例から抽出された課題について、対面方法や必要な支援体制の構築について検討することができました。年度末に開催予定だった地域包括連絡会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になりました。

事業の実績

- 各会議の開催回数
- 個別地域ケア会議 I (困難事例) の開催 25回
- 個別地域ケア会議 II (プランチエック型) の開催 32回
- 圏域包括ケア会議の開催
 - ・野洲北中圏域 開催回数 1回
 - ・野洲中圏域 開催回数 1回
 - ・中主中圏域 開催回数 1回

・ 個別地域ケア会議助言報酬金

358,960

介護保険事業特別会計			
予算	款 03 地域支援事業費 項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 任意事業費	(単位：円)
事業名	02 介護給付等費用適正化事業費	健康福祉部 高齢福祉課	
決算額		財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
114,705	44,161	県支出金	市債
	22,081	分指金	その他
		負担金	
		使用料	
		手数料	
			48,463
事業の目的			

介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年1回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。

主な成果

新規及び区分変更時の居宅サービス(福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。)並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について会計年度任用職員を採用し、チェックを行いました。また、被保険者に利用の実績額(費用額)を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付費の通知を年1回実施しました。

事業の実績

○介護給付等費用適正化事業

区分	令和元年度	前年度比	令和2年度	前年度比
需用費 (給付通知発送用印刷)	8,800	70.2%	0	0.0%
役務費 (給付通知発送分)	113,568	104.1%	114,705	101.0%
計	122,368	100.6%	114,705	93.7%

(単位：円)

会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費	02 任意事業費
事業名	04 任意支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
	18,562,078	7,146,400	3,573,200	5,000,000
				市債
				2,842,478
				一般財源

事業の目的
高齢者を介護している家族等のニーズに対し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。

主な成果
高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるような支援を行うことができました。

事業の実績

- はい110高齢者等事前登録事業 (年度未登録者数)
事業委託先 セコム㈱ (年度未登録者数)
利用者数 R1 前年比 R2 前年比
46人 170.4% 63人 137.0%
- はい110高齢者等家族サービス事業 (年度未利用者数)
事業委託先 セコム㈱ (年度未利用者数)
利用者数 R1 前年比 R2 前年比
4人 100.0% 0人 0.0%
- 高齢者おむつ助成事業 (年間助成者数)
利用者数 R1 前年比 R2 前年比
540人 109.8% 553人 102.4%
- 家族介護支援事業 (元氣回復事業) 実施
研修会・交流 R1 前年比 R2 前年比
参加者数 35人 140.0% 15人 42.9%
- 介護ニュース「りふれっしゅ」発行
郵送部数 8月14日発送 1,945通
※その他、介護保険新規申請時に随時配布
- ・ はい110高齢者見守りシール代 345,400
- ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 165,000
- ・ 「りふれっしゅ」郵便代 115,536
- ・ はい110高齢者検察システム機器設置費助成 12,500
- ・ 高齢者等おむつ費用助成 17,777,500

(単位：円)

会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費	02 任意事業費
事業名	03 家族介護支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
	6,543,706	1,259,693		
				市債
				2,764,716
				一般財源

事業の目的
任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるような支援を行います。また、配食サービスについては、食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らしの高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、要配慮高齢者の安全確認を行います。

主な成果
食糧の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるような支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。

事業の実績

- 配食サービス事業 (総合事業対象者以外)
事業委託先 ㈱あいむ
宅配クック123 近江八幡・野洲店
配食のふれ愛 近江守山店
ライフテリ 守山・草津店
利用者数 12人 (令和2年度未登録人数)
- 介護相談員派遣事業
介護相談員 7人 訪問施設 29事業所
- 緊急通報システム運営事業委託料
事業委託先 大阪ガスセキュリテイサービス㈱
利用者数 54人 (令和2年度未登録人数)
- 成年後見制度利用支援事業
成年後見制度市長申立人数 3人
成年後見人等の報酬助成利用人数 11人
- 認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業
① 認知症キャラバン・メイト 連絡会議 毎月第3水曜日開催
登録者数 80人
② 認知症サポーター養成講座 開催回数 2回
養成人数 延べ121人
- ・ 介護相談員活動報酬 754,000
- ・ 配食サービス委託料 848,286
- ・ 緊急通報システム運営事業委託料 579,197
- ・ 介護相談員研修負担金 239,800
- ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 1,640,937
- ・ 成年後見人等報酬助成 2,366,400
- ・ 認知症サポーター養成講座用教材等 19,198

介護保険事業特別会計 (単位:円)																																				
会計	介護保険事業特別会計			目			O1																													
予算	款	項	その他	所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター	手数料	1件当り	手数料																											
事業名	O1	介護支援事業費	O3	その他	課	健康福祉部	地域包括支援センター	手数料	手数料																											
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	手数料	1件当り	給付額																											
135,474	31,836	16,934	36,578	36,578	50,126	50,126	67	193.4%	67																											
事業の目的	総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。																																			
主な成果	国保連合会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。																																			
事業の実績	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区別</th> <th>手数料</th> <th>1件当り</th> <th>手数料</th> <th>給付額</th> <th>1件当り</th> <th>手数料</th> <th>給付額</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>159,326</td> <td>2,378</td> <td>67</td> <td>135,474</td> <td>193.4%</td> <td>67</td> <td>2,022</td> <td>85.0%</td> </tr> </table>									区別		手数料	1件当り	手数料	給付額	1件当り	手数料	給付額	区分	手数料	件数	手数料	件数	前年比	手数料	件数	前年比	審査支払手数料	159,326	2,378	67	135,474	193.4%	67	2,022	85.0%
区別		手数料	1件当り	手数料	給付額	1件当り	手数料	給付額																												
区分	手数料	件数	手数料	件数	前年比	手数料	件数	前年比																												
審査支払手数料	159,326	2,378	67	135,474	193.4%	67	2,022	85.0%																												

介護保険事業特別会計 (単位:円)																																				
会計	介護保険事業特別会計			目			O1																													
予算	款	項	基金	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	基金積立金	基金積立金	基金積立金																											
事業名	O1	介護給付費準備基金	積立金	課	課	課	積立金	積立金	積立金																											
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	手数料	手数料	一般財源																											
51,220,922						197,922	197,922		51,023,000																											
事業の目的	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。																																			
主な成果	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。																																			
事業の実績	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">積立金</th> <th>手数料</th> <th>1件当り</th> <th>手数料</th> <th>給付額</th> <th>1件当り</th> <th>手数料</th> <th>給付額</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> </tr> <tr> <td>介護給付費準備基金</td> <td>51,023,000</td> <td>197,922</td> <td>67</td> <td>135,474</td> <td>193.4%</td> <td>67</td> <td>2,022</td> <td>85.0%</td> </tr> </table>									積立金		手数料	1件当り	手数料	給付額	1件当り	手数料	給付額	区分	手数料	件数	手数料	件数	前年比	手数料	件数	前年比	介護給付費準備基金	51,023,000	197,922	67	135,474	193.4%	67	2,022	85.0%
積立金		手数料	1件当り	手数料	給付額	1件当り	手数料	給付額																												
区分	手数料	件数	手数料	件数	前年比	手数料	件数	前年比																												
介護給付費準備基金	51,023,000	197,922	67	135,474	193.4%	67	2,022	85.0%																												

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	金額	前年比	前年比	前年比
予算	05 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 第1号被保険者還付金				
事業名	01 第1号被保険者還付金	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,006,124	710,000						296,124
事業の目的				修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付します。			
主な成果				修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付しました。			
事業の実績				償還金利子及び割引料 還付加算金 1号被保険者保険料還付金 1,006,124			
O1号被保険者還付金				項 目			
	R1	前年比	R2	前年比			
1号被保険者還付金	551,056	441.8%	1,006,124	182.6%			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	金額	前年比	前年比	前年比
予算	05 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 償還金				
事業名	01 国庫支出金等返還金	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
29,979,558							29,979,558
事業の目的				過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。			
主な成果				過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。			
事業の実績				過年度の負担金等を精算し、返納しました。			
O過年度介護給付費負担金返還金				項 目			
	R1	前年比	R2	前年比			
	(H30分精算)		(R1分精算)				
国庫	41,894,258	70.7%	10,826,475	25.8%			
負担金	10,299,031	192.5%	3,416,329	33.2%			
県負担金	33,597,163	76.2%	4,363,904	13.0%			
支払基金	5,633,814	289.9%	1,624,980	28.8%			
交付金	0	-	786,375	寄附			
	0	-	6,224,067				
	7,562,508	110.8%	2,737,428	36.2%			
計	98,986,774	92.2%	29,979,558	30.3%			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課		訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
20,080,322							20,080,322
事業の目的 一般会計に精算金を繰り出すためのものです。							
主な成果 過年度の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。							
事業の実績							
O一般会計繰出金(精算分)							
R1	24,576,083	前年比	R2	20,080,322	前年比		
		92.6%			81.7%		

墓地公園事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款01 墓地公園整備事業費	項01 墓地公園整備事業費	目01 墓地公園管理費	環境経済部	環境課	
事業名	01 墓地公園管理事業費		所管部課		訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
31,172,727				23,088,600	8,084,127		0
事業の目的 さくら墓園の適正な運営、維持管理を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。							
主な成果 野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。 管理棟内コンクリート壁および男子トイレを修繕しました。 園内道路の敷設に向けて、実施設計を行いました。							
事業の実績							
さくら墓園内道路の敷設にあたり、実施設計を行いました。 管理棟内のコンクリート壁が剥離したため修繕工事を行った他、男子トイレの詰まり解消のため修繕工事を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料金 ・こみ投入手数料 ・管理棟内コンビニ収納等手数料 ・管理委託料 ・除草委託料 ・合併立会業務委託料 ・合葬墓記名版作成委託料 ・管理棟男子トイレ修繕工事 ・管理棟中庭コンクリート修繕工事 ・さくら墓園内道路敷設計 ・墓金積立金 							
<ul style="list-style-type: none"> 274,890 123,690 40,882 2,646,176 1,332,450 85,800 328,900 22,825 99,000 4,455,000 17,855,855 							

墓地公園事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園管理費	環境経済部 環境課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	02 墓地公園販売事業費				使用料 手数料	その他	市債 一般財源
決算額					0	210,000	0
210,000							
事業の目的	やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の返付を行います。						
主な成果	1名の使用者が墓所未使用かつ3年以内の返還を行い、墓地公園条例に基づき返付を行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 墓所返還による永代使用料返付金 210,000 						

基幹水利施設管理事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	環境経済部 農林水産課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	01 基幹水利施設管理事業費				使用料 手数料	その他	市債 一般財源
決算額					8,120,000	6,366,000	3,192,647
17,697,647							
事業の目的	基幹水利施設である石部頭首工を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。						
主な成果	基幹水利施設である石部頭首工を適正に管理し、農業用水の安定供給を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 基幹水利施設である石部頭首工のゲート等の修繕を行うとともに、維持管理に要する経費を支出しました。 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 12,440,000 石部頭首工施設管理業務 3,035,000 石部頭首工光伝送路設備使用料 1,440,000 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 01 元金			
事業名	01 地域開発事業償還元金			所管部課	環境経済部	商工観光課	
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
743,000,000					103,813,770	609,100,000	90,086,230
事業の目的	合併前の中支町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金等をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発事業借換債 (乙種工業団地) 743,000,000 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 02 利子			
事業名	01 地域開発事業償還利子			所管部課	環境経済部	商工観光課	
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,272,870					1,272,870		0
事業の目的	合併前の中支町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金等をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発事業借換債利子 (乙種工業団地) 1,272,870 						